



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 日野自動車株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）小木曾 聡
問合せ先責任者 （役職名）渉外広報部長 （氏名）飯島 真琴 TEL 042-586-5494
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	742,859	△12.4	38,073	58.0	36,541	87.9	22,502	—
2025年3月期中間期	847,546	12.2	24,096	256.1	19,447	209.1	△219,598	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 31,036百万円（－％） 2025年3月期中間期 △207,108百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	39.20	—
2025年3月期中間期	△382.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,320,788	277,472	15.6
2025年3月期	1,478,180	251,020	12.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 205,633百万円 2025年3月期 178,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,500,000	△11.6	65,000	13.1	60,000	52.6	40,000	—	69.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	574,580,850株	2025年3月期	574,580,850株
2026年3月期中間期	536,442株	2025年3月期	536,216株
2026年3月期中間期	574,044,516株	2025年3月期中間期	574,028,810株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	P. 8
(中間連結損益計算書に関する注記)	P. 8
(株主資本等関係)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(収益認識関係)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 10
(偶発債務)	P. 11
3. 補足情報	P. 12
(1) 連結生産実績	P. 12
(2) 連結売上実績	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の国内のトラック・バス市場につきましては、大中型トラックの需要は前年並みとなった一方で、小型トラックの需要は供給面の影響で前年割れとなりました。バス市場につきましてはインバウンド需要の回復等により大型観光バスの需要は増加しましたが、全バスの総需要としては前年並みとなりました。以上により、国内トラック・バスの総需要は合計で73.6千台と前期に比べ6.8千台（△8.4%）の減少となりました。

国内売上台数につきましては、主に小型トラックの販売減により、トラック・バス総合計で15.3千台と前年同期に比べ5.3千台（△25.8%）減少いたしました。

海外のトラック・バス市場につきましては、主にアセアンでの経済低迷の影響等により、海外売上台数はトラック・バスの合計で35.0千台と前年同期に比べ10.9千台（△23.7%）減少いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は50.3千台と前年同期に比べ16.2千台（△24.3%）減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの売上台数が増加したことにより、総売上台数は77.7千台と前年同期に比べ8.0千台（11.4%）増加いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は7,428億59百万円と前年同期に比べ1,046億86百万円（△12.4%）の減収となりました。損益面では、国内外の売上台数は減少したものの、固定費削減等により、営業利益は380億73百万円と前年同期に比べ139億76百万円（58.0%）の増益、経常利益は365億41百万円と前年同期に比べ170億93百万円（87.9%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は225億2百万円と前年同期に比べ2,421億円（前年同期は2,195億98百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、主に小型トラックの売上台数の減少により、減収となりました。海外向けにつきましても、アジアや北米向けの売上台数が減少し、減収となりました。また、トヨタ向けにつきましても、SUVは台数増となった一方、小型トラックの台数減により減収となりました。

以上により、売上高は5,121億42百万円と前年同期に比べ803億31百万円（△13.6%）の減収となりました。損益面におきましては、セグメント利益（営業利益）は222億61百万円と前年同期に比べ80億14百万円（56.3%）の増益となりました。

(アジア)

主にインドネシアの売上台数が減少したこと等により、売上高は1,879億98百万円と前年同期に比べ217億69百万円（△10.4%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は、86億85百万円と前年同期に比べ24億55百万円（△22.0%）の減益となりました。

(その他)

北米及び中南米で売上台数が減少したこと等により、売上高は1,355億45百万円と前年同期に比べ352億1百万円（△20.6%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は、57億61百万円と前年同期に比べ52億60百万円（前年同期は5億1百万円）の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,573億91百万円減少し、1兆3,207億88百万円となりました。これは、現金及び預金が938億71百万円、売上債権が266億75百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,838億43百万円減少し、1兆433億16百万円となりました。これは、認証関連損失引当金が972億37百万円、長期末払金が196億70百万円減少したこと等によります。

なお、現金及び預金、認証関連損失引当金の減少は、当社のエンジン認証問題を起因とする米国当局との和解に基づく刑事制裁金の一部及び民事制裁金を支払ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ264億51百万円増加し、2,774億72百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を225億2百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車の台数変動並びに当社製品のトラック・バスの国内・海外販売状況を踏まえ、通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆5,000億円
営業利益	650億円
経常利益	600億円
親会社株主に帰属する当期純利益	400億円
国内トラック・バス販売台数	33.0千台
海外トラック・バス販売台数	75.5千台
トヨタ向け車両台数	165.5千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,603	99,732
受取手形及び売掛金	263,208	236,533
商品及び製品	197,832	187,522
仕掛品	44,951	40,926
原材料及び貯蔵品	45,464	41,887
その他	94,361	81,859
貸倒引当金	△3,245	△3,279
流動資産合計	836,177	685,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,139	183,140
機械装置及び運搬具（純額）	81,349	85,073
土地	124,201	124,371
その他（純額）	52,146	39,236
有形固定資産合計	442,836	431,821
無形固定資産	34,357	34,384
投資その他の資産		
投資有価証券	102,776	109,087
繰延税金資産	11,694	10,426
その他	53,404	52,975
貸倒引当金	△3,067	△3,087
投資その他の資産合計	164,808	169,400
固定資産合計	642,003	635,606
資産合計	1,478,180	1,320,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,221	212,953
短期借入金	365,543	359,076
1年内償還予定の社債	8,418	11,381
1年内返済予定の長期借入金	8,511	7,141
未払金	※ 50,817	※ 33,134
未払法人税等	7,209	6,714
製品保証引当金	105,551	90,818
認証関連損失引当金	125,396	28,159
その他の引当金	8,784	8,345
その他	105,913	102,941
流動負債合計	1,021,370	860,665
固定負債		
社債	6,703	6,943
長期借入金	18,351	14,842
長期末払金	※ 58,510	※ 38,839
繰延税金負債	36,777	37,182
再評価に係る繰延税金負債	2,806	2,759
退職給付に係る負債	43,175	43,128
その他の引当金	1,559	1,428
その他	37,904	37,526
固定負債合計	205,789	182,651
負債合計	1,227,159	1,043,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,299	66,318
利益剰余金	△39,243	△16,635
自己株式	△201	△201
株主資本合計	99,571	122,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,938	38,750
繰延ヘッジ損益	△20	△55
土地再評価差額金	2,290	2,196
為替換算調整勘定	13,948	15,508
退職給付に係る調整累計額	27,738	27,033
その他の包括利益累計額合計	78,896	83,433
非支配株主持分	72,552	71,839
純資産合計	251,020	277,472
負債純資産合計	1,478,180	1,320,788

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	847,546	742,859
売上原価	703,997	612,513
売上総利益	143,548	130,346
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	28,698	28,200
賞与引当金繰入額	4,233	4,602
退職給付費用	1,403	1,194
その他	85,116	58,276
販売費及び一般管理費合計	119,452	92,273
営業利益	24,096	38,073
営業外収益		
受取利息	1,162	1,070
受取配当金	1,872	1,542
為替差益	—	1,415
持分法による投資利益	1,093	460
雑収入	1,937	3,136
営業外収益合計	6,066	7,625
営業外費用		
支払利息	6,765	7,147
為替差損	2,205	—
雑支出	1,744	2,010
営業外費用合計	10,715	9,157
経常利益	19,447	36,541
特別利益		
投資有価証券売却益	8,030	236
固定資産売却益	429	22
北米認証関連損失戻入益	—	409
国内認証関連損失戻入益	4,110	200
その他	131	187
特別利益合計	12,702	1,056
特別損失		
固定資産除売却損	1,469	930
減損損失	3,214	—
北米認証関連損失	230,065	—
PL訴訟和解金	—	888
関係会社整理損	5,369	1,501
その他	745	805
特別損失合計	240,863	4,126
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△208,713	33,471
法人税、住民税及び事業税	9,617	※ 7,242
法人税等調整額	△771	△203
法人税等合計	8,845	7,039
中間純利益又は中間純損失(△)	△217,559	26,432
非支配株主に帰属する中間純利益	2,039	3,930
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△219,598	22,502

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△217,559	26,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,884	3,983
繰延ヘッジ損益	△219	△74
為替換算調整勘定	12,897	1,258
退職給付に係る調整額	△450	△752
持分法適用会社に対する持分相当額	1,107	189
その他の包括利益合計	10,450	4,604
中間包括利益	△207,108	31,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△211,031	27,132
非支配株主に係る中間包括利益	3,923	3,903

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
オートローン	1百万円	0百万円
従業員の住宅資金借入金	104 "	83 "
計	105百万円	84百万円

2. ※長期未払金

当中間連結会計期間の未払金及び長期未払金には、当社のエンジン認証問題を起因とする以下、刑事制裁金の未払残高が含まれています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
未払金	19,503百万円	19,419百万円
長期未払金	58,510 "	38,839 "

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	中間連結損 益計算書計 上額※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	249,553	114,800	364,354	97,387	461,741	—	461,741
トヨタ向け車両	60,014	167	60,181	—	60,181	—	60,181
補給部品	39,600	17,096	56,697	27,252	83,950	—	83,950
その他	122,826	73,942	196,768	44,904	241,672	—	241,672
外部顧客への売上高	471,994	206,007	678,001	169,544	847,546	—	847,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,479	3,760	124,240	1,202	125,442	△125,442	—
計	592,473	209,768	802,241	170,746	972,988	△125,442	847,546
セグメント利益	14,247	11,140	25,388	501	25,889	△1,792	24,096

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額△1,792百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、収益性が低下し、将来の回収可能性が見込めなくなった機械装置等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,214百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	中間連結損 益計算書計 上額※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	214,645	88,563	303,208	61,057	364,266	—	364,266
トヨタ向け車両	44,592	116	44,709	—	44,709	—	44,709
補給部品	42,465	14,870	57,335	24,870	82,205	—	82,205
その他	122,073	80,837	202,911	48,767	251,678	—	251,678
外部顧客への売上高	423,776	184,387	608,164	134,695	742,859	—	742,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,365	3,610	91,976	850	92,826	△92,826	—
計	512,142	187,998	700,140	135,545	835,686	△92,826	742,859
セグメント利益	22,261	8,685	30,947	5,761	36,708	1,364	38,073

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額1,364百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失	△382円56銭	39円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△219,598	22,502
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△219,598	22,502
普通株式の期中平均株式数 (株)	574,028,810	574,044,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(偶発債務)

・認証問題

当社のエンジン認証問題について、関係各所とのコミュニケーションは継続して行われておりますが、日本市場向けエンジン認証問題については顧客への燃費補償費用等、米国市場向けエンジン認証問題については米国当局との和解により合意した内容に基づき、当社が負担することが見込まれる費用について、合理的に見積もり可能な額をそれぞれ中間連結財務諸表に反映しております。

なお、米国以外の国における認証問題に関連する当局との和解に伴う費用については、現時点でその影響額を合理的に算定することは困難であることから、中間連結財務諸表には反映しておりません。

・海外における当社及び当社子会社に対する訴訟

ニュージーランドの集団訴訟

当社は、2025年3月3日（現地時間）付で、ニュージーランド高等裁判所パーマストンノース支部において訴訟を提起されました。

原告は、2003年1月1日から2022年8月22日までに当社が製造したディーゼルエンジンを搭載した車両を、2010年3月4日から2025年3月3日までに購入、交換、又は賃借により取得した者を代表する集団訴訟として、当社車両用エンジンの排気ガス性能基準及び燃費基準の違反に関する詐欺行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告は、損害賠償等を請求しておりますが、原告の具体的な請求金額は一切明らかにされておりません。

ニュージーランドの集団訴訟について、原告の主張及び請求内容を確認中であり、訴訟の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその影響額を合理的に算定することは困難であり、中間連結財務諸表には反映しておりません。

3. 補足情報

(1) 連結生産実績

区 分	前中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減
ト ラ ッ ク ・ バ ス	63,667台	46,456台	△17,211台
ト ヨ タ 向 け 車 両	69,707台	77,657台	7,950台

(2) 連結売上実績

区 分		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
	国 内	20,607	172,194	15,299	163,369	△5,308	△8,824
	海 外	45,919	289,476	35,042	200,887	△10,877	△88,589
	海外生産用部品	—	70	—	8	—	△62
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計		66,526	461,741	50,341	364,266	△16,185	△97,475
ト ヨ タ 向 け 車 両		69,707	60,181	77,657	44,709	7,950	△15,472
補 給 部 品 計	国 内	—	37,723	—	39,552	—	1,829
	海 外	—	46,226	—	42,652	—	△3,573
		—	83,950	—	82,205	—	△1,744
そ の 他 計	国 内	—	103,213	—	109,288	—	6,074
	海 外	—	15,134	—	9,057	—	△6,077
	ト ヨ タ	—	123,324	—	133,333	—	10,008
そ の 他 計		—	241,672	—	251,678	—	10,005
総 売 上 高		—	847,546	—	742,859	—	△104,686

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。